

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン

コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 石坂 信也

問合せ先責任者 (役職名) 主計/経理管掌ゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 敦史

TEL 03-5408-3188

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,723	—	△4	—	△2	—	△19	—
20年12月期第1四半期	2,679	—	86	—	83	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△116.15	—
20年12月期第1四半期	58.08	57.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	5,368	2,289	41.8	13,707.35
20年12月期	5,025	2,357	46.3	14,194.23

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,244百万円 20年12月期 2,324百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	350.00	350.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	6,280	2.6	210	△34.2	215	△31.9	110	△20.5	671.80
通期	13,500	5.8	720	4.9	730	6.0	360	33.2	2,198.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 163,740株 20年12月期 163,740株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 163,740株 20年12月期第1四半期 162,852株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

・当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期第1四半期の対前期増減率については記載しておりません。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・平成21年12月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年の米国に端を発する金融不安が、わが国の金融や資本市場に想像以上の速さと規模で波及しました。その結果、国内の経済環境は著しく悪化し、出口の見えない厳しい景況感の中で推移しました。当社グループが対面するゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの海外挑戦などが明るい話題となり、特に若年層や女性層でゴルフへの関心がますます高まっております。また、このようなゴルフ人気の上昇や、健康志向の高まりを背景に、ゴルフプレーに対する需要は安定した伸びを示しております。一方、ゴルフ用品の販売につきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控え、販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「お客様満足度の向上」を今期の経営のテーマに掲げ、ゴルファーのニーズを深く理解し、お客様の期待に応えるため、より魅力あるゴルフのワンストップ・サービスの提供に取り組んでまいりました。こうした努力により、当社グループの収益先行指標の一つである「GDOクラブ会員数」は順調に増加し、平成21年3月には140万人を超えております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業成績は、売上高2,723百万円と堅調に推移した一方、売上原価、販売費及び一般管理費の上昇を吸収するには至らず、営業損失4百万円、経常損失2百万円、四半期純損失19百万円となりました。

事業の種類別セグメントの主な状況は、以下のとおりであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当第1四半期連結会計期間における当事業部門は、売上高2,110百万円、営業利益63百万円となりました。

お客様にとって魅力ある商品を揃え、商品情報の充実や、販促の強化などを図ることにより、冷え込む経済環境の中でもゴルファーの購買意欲の喚起、購入者数の増加に努めました。また、当事業では、新たな顧客開拓と売上の拡大を目的に、3月下旬より、オンラインストアAmazon.co.jpの法人向け出店型サービス『マーチャント@amazon.co.jp(R)』を利用、Amazon.co.jp内にGDOショップを出店しましたが、当連結会計期間業績に与える影響は軽微なものにとどまりました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当第1四半期連結会計期間における当事業部門は、売上高436百万円、営業利益205百万円となりました。期初には雪などによる天候不順で影響を受けましたが、ゴルフ場との関係強化を図ることにより顧客にとって魅力ある予約枠の提供に努め、ゴルフ場への送客人数増加のための施策を行いました。その結果、平成21年1月末に当該サービス経由のゴルフ場でのプレー者数が累計で1,000万人を突破しました。

『メディア事業』

当第1四半期連結会計期間における当事業部門は、売上高176百万円、営業利益6百万円となりました。

インターネット広告売上は、昨年10月のシステム不正攻撃によるサイト停止の影響からの回復基調は見られるものの、各社が広告出稿を手控える厳しい環境下に加え、ゴルフのオフシーズンとも重なり非常に厳しい状況で推移しました。一方、有料会員数の伸びが鈍化しているモバイルサービス向けには、魅力的な有料コンテンツの提供により新規会員の獲得に努めております。「お客様満足度の向上」という経営テーマ推進の為、『メディア事業』は他2事業部門との関係を強化しながらその礎を築いております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、5,368百万円となりました。

負債は、主に短期借入金増加により、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し3,078百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し2,289百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて413百万円増加し、1,564百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は10百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が3百万円、売上債権の減少による増加223百万円、仕入債務の減少による支出124百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は85百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は489百万円の増加となりました。主な要因は、運転資金のための新規短期借入金1,600百万円の実施、短期借入金の返済1,000百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の連結業績予想につきまして、平成21年2月9日に発表いたしました売上高13,500百万円、営業利益720百万円、経常利益730百万円、当期純利益360百万円について、現時点において変更はございません。引き続き、プロゴルファーの国内外での活躍などでゴルフの注目度は高まると予想されます。また、ゴルフが国民的スポーツとして広まるにつれ、当社グループはゴルフビジネスの充実度を高める方向性に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,222	1,150,285
売掛金	805,830	1,028,859
商品	1,101,516	1,100,232
その他	197,478	238,612
貸倒引当金	△166	△194
流動資産合計	3,668,881	3,517,795
固定資産		
有形固定資産	439,070	223,978
無形固定資産		
のれん	320,109	343,532
その他	354,271	346,576
無形固定資産合計	674,381	690,109
投資その他の資産		
その他	588,242	596,039
貸倒引当金	△2,484	△2,501
投資その他の資産合計	585,758	593,537
固定資産合計	1,699,209	1,507,625
資産合計	5,368,091	5,025,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,886	812,175
短期借入金	1,400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	159,996	159,996
未払法人税等	5,101	107,754
ポイント引当金	218,903	207,966
その他	501,665	412,718
流動負債合計	2,973,552	2,500,611
固定負債		
長期借入金	13,344	66,676
その他	92,015	100,184
固定負債合計	105,359	166,860
負債合計	3,078,911	2,667,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,666	816,666
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	633,514	709,842
株主資本合計	2,236,215	2,312,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,225	11,619
評価・換算差額等合計	8,225	11,619
新株予約権	44,738	33,785
純資産合計	2,289,179	2,357,947
負債純資産合計	5,368,091	5,025,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,723,206
売上原価	1,743,366
売上総利益	979,839
販売費及び一般管理費	984,624
営業損失(△)	△4,785
営業外収益	
受取利息	2,189
不動産賃貸料	3,061
その他	1,058
営業外収益合計	6,309
営業外費用	
支払利息	3,638
その他	7
営業外費用合計	3,645
経常損失(△)	△2,121
特別損失	
投資有価証券評価損	454
固定資産除却損	437
その他	12
特別損失合計	904
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,025
法人税、住民税及び事業税	2,308
法人税等調整額	13,684
法人税等合計	15,992
四半期純損失(△)	△19,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,025
減価償却費	28,437
無形固定資産除却損	437
受取利息及び受取配当金	△2,189
支払利息	3,638
株式交付費	7
投資有価証券評価損益(△は益)	454
のれん償却額	23,422
株式報酬費用	10,953
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45
売上債権の増減額(△は増加)	223,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,284
未収入金の増減額(△は増加)	2,548
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,907
前払費用の増減額(△は増加)	3,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,289
未払金の増減額(△は減少)	△26,457
未払費用の増減額(△は減少)	△70,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,418
前受金の増減額(△は減少)	8,275
預り金の増減額(△は減少)	7,730
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,658
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,687
小計	106,258
利息及び配当金の受取額	776
利息の支払額	△3,833
法人税等の支払額	△93,130
法人税等の還付額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,903
無形固定資産の取得による支出	△56,018
その他	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△53,332
配当金の支払額	△57,309
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,222

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,110,162	436,314	176,729	2,723,206	—	2,723,206
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,110,162	436,314	176,729	2,723,206	(—)	2,723,206
営業利益又は営業損失	63,146	205,339	6,581	275,067	(279,852)	△4,785

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、セレクトショップ
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス・ゴルフ場向けASPサービス
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス、クレジットカード会員サービス、オンラインメディア、コミュニティ運営

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	2,679,793
II 売上原価	1,661,043
売上総利益	1,018,749
III 販売費及び一般管理費	932,615
営業利益	86,134
IV 営業外収益	
受取利息	3,480
為替差益	6,367
不動産賃貸収入	3,930
その他	163
営業外収益合計	13,942
V 営業外費用	
支払利息	5,787
持分法による投資損失	7,909
その他	2,780
営業外費用合計	16,477
経常利益	83,599
VI 特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入益	813
特別利益合計	813
VII 特別損失	
事業所立退違約金	15,000
その他	129
特別損失合計	15,129
税金等調整前四半期純利益	69,282
法人税、住民税及び事業税	2,427
法人税等調整額	57,396
四半期純利益	9,458

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	69,282
減価償却費	16,876
長期前払費用償却	150
のれん償却費	23,422
ポイント引当金の増減額	8,563
貸倒引当金の増減額	211
賞与引当金の増減額	3,930
店舗閉鎖損失引当金の増減額	△10,240
受取利息及び受取配当金	△3,480
支払利息	5,787
株式交付費	2
有形固定資産除却損	129
持分法による投資損失	7,909
売上債権の増減額	130,672
たな卸資産の増減額	△55,763
未収入金の増減額	△2,109
前払費用の増減額	△1,425
仕入債務の増減額	△83,942
未払金の増減額	△105,323
未払費用の増減額	△10,671
未払消費税等の増減	△51,963
前受金の増減額	△3,726
預り金の増減額	2,489
その他資産の増減額	△1,212
その他負債の増減額	△5,003
小計	△65,432
利息及び配当金の受取額	1,203
利息の支払額	△7,444
法人税等の支払額	△308,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△513
有形固定資産の売却による収入	4,254
無形固定資産の取得による支出	△1,635
敷金の戻入による収入	476
敷金の差入による支出	△932
保証金の差入による支出	△769
その他	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△900,000
長期借入金の返済による支出	△53,332
株式の発行による収入	1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,415
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△31,817
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,206,478
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,660

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,068	388,652	176,072	2,679,793	—	2,679,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,115,068	388,652	176,072	2,679,793	(—)	2,679,793
営業利益又は営業損失	111,018	172,030	1,781	284,830	(198,696)	86,134

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の区分の内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツ配信サービス 等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。